

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ボンド・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。)収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

運用報告書（全体版）

第39期（決算日 2018年5月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・ボンド・オープンIM」は、去る2018年5月23日に第39期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期 (2016年5月23日)	10,963	50	△1.2	16,887	△0.1	86.1	—	710
36期 (2016年11月24日)	10,632	50	△2.6	16,590	△1.8	92.9	—	696
37期 (2017年5月23日)	10,671	50	0.8	16,849	1.6	83.6	—	697
38期 (2017年11月24日)	10,720	50	0.9	17,110	1.5	78.8	—	685
39期 (2018年5月23日)	10,341	50	△3.1	16,746	△2.1	93.0	—	668

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年11月24日	円	%		%	%	%
	10,720	—	17,110	—	78.8	—
11月末	10,702	△0.2	17,086	△0.1	79.2	—
12月末	10,695	△0.2	17,116	0.0	94.8	—
2018年1月末	10,536	△1.7	16,878	△1.4	95.4	—
2月末	10,432	△2.7	16,727	△2.2	88.4	—
3月末	10,541	△1.7	16,930	△1.0	90.4	—
4月末	10,490	△2.1	16,859	△1.5	93.8	—
(期末) 2018年5月23日	10,391	△3.1	16,746	△2.1	93.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

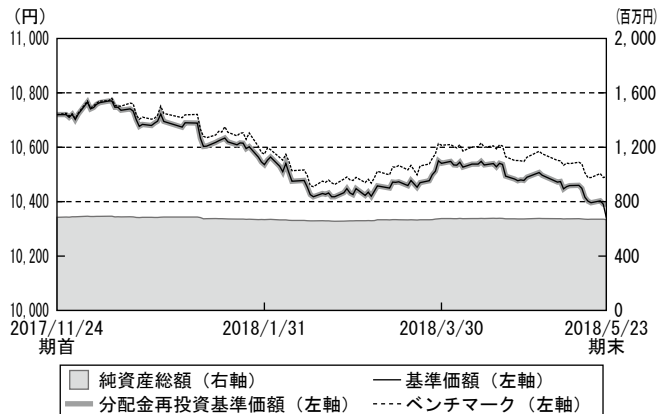
(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■運用経過

基準価額等の推移



第39期首：10,720円

第39期末：10,341円 (既払分配金50円)

騰落率：△3.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ)です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、世界的に債券市場が下落(利回りは上昇)したことに加えて、為替市場において円高となったため、期首に10,720円でスタートした基準価額は期末には10,391円(分配金50円込み)と上昇しました。

投資環境

- ① 米国債券市場においては、税制改革の成立を受けて景気見通しがさらに改善したことや、賃金等の上昇がインフレ率の上昇に繋がると考えられ、追加利上げ期待が高まったこと等を背景に下落(利回りは上昇)傾向で推移しました。3月には、トランプ大統領が鉄鋼等の輸入に関税をかける方針を示し、特に中国との間で貿易戦争に発展する可能性が懸念されたことで若干上昇(利回りは低下)する局面があったものの、その後は、原油高がインフレ圧力に繋がる可能性が想定されたことや、北朝鮮情勢の安定化に向けた取り組みが進んでいること等を背景に、さらに下落(利回りは上昇)する展開となりました。
- ② ドイツ債券市場は、当初は、経済指標の改善等を受けてECB(欧州中央銀行)が量的緩和政策を縮小させる方向であることや、1月にドラギECB総裁が景気に対して楽観的な見方を示したことが下落(利回りは上昇)要因となりました。一方、その後については、経済指標の鈍化等を受けてECBのタカ派姿勢が市場参加者の想定以上に強まらず、今後の量的緩和政策の縮小や利上げへの転換が比較的ゆっくりとしたペースで行われるといった見方が強まったため、上昇(利回りは低下)に転じました。
- ③ 為替市場は、ドル円市場において、特に1月以降、全般的な米ドル安傾向に加えて、リスク回避的な動きや、日銀が金融緩和政策を今後縮小させるのではないかとといった見方を背景に一旦は円高米ドル安となりました。その後は、米国の利上げ期待の高まり等を受けて米ドル高傾向に転じたことや、北朝鮮情勢の安定化が期待され地政学的リスクへの懸念が後退したことを受けて、円安米ドル高となりました。ユーロについては、当初は経済指標の改善やECBが量的緩和政策を縮小させる方向であることを受けて対円、対米ドルで上昇したものの、その後はECBがタカ派スタンスを強めなかったこと等を背景に軟調な推移となりました。

ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替ヘッジを適宜実行し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュース・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュース・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

期首より、実質金利の観点から主要な債券市場は投資魅力度が低く、特に米国においては、経済ファンダメンタルズが相対的に良好なことに加えて、今後の金融正常化を十分に織り込んでいないことからアンダーウェイト戦略を継続し、レンジの範囲内で適宜調整しました。一方、先進国の中央銀行による緩和的な金融政策が継続する中、相対的に実質金利の高い周辺国は魅力的と考え、オーストラリアやメキシコのオーバーウェイト戦略を継続しつつ、ニュージーランドのオーバーウェイト戦略を採用しました。また、ユーロ圏内においては、イタリア国債をオーバーウェイトとしつつ、フランス国債のアンダーウェイト戦略及び、スペイン国債のオーバーウェイト戦略を採用しました。

(2) 為替戦略

ドル圏においては、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を継続しつつ、米ドルをニュートラル近辺からアンダーウェイトの範囲で調整しました。欧州圏内においては、ノルウェー・クローネやポーランド・ズロチをオーバーウェイトとする戦略を継続しました。

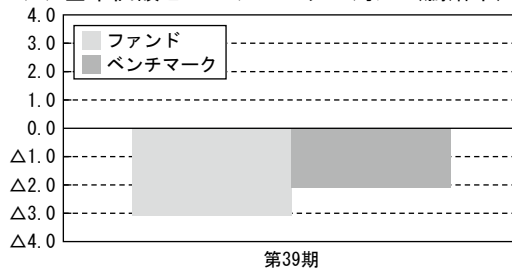
(3) 非国債投資戦略

期首より、先進国中央銀行による緩和的な金融政策が高格付け非国債の安定した推移に繋がると判断し高格付けの非国債への投資を継続しつつも、投資魅力度の変化に応じて、比率の調整を行いました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ファンドが $\Delta 3.1\%$ 、ベンチマークが $\Delta 2.1\%$ となり、 0.9% のアンダーパフォームとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略においては、米国のアンダーウェイト戦略は奏功したものの、オーストラリアやメキシコのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与しました。また、為替戦略については、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略がマイナス寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期
	(2017年11月25日～2018年5月23日)
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.481%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,712

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

米 国 債 券：米国においては緩やかな景気の拡大が継続しており、追加利上げが想定される一方で、債券市場においては今後の利上げ実施やそれに伴うターム・プレミアムの漸進的な修正の可能性を織り込んでいないことから、アンダーウェイト戦略を継続する方針です。

欧 州 債 券：ユーロ圏においては、政治情勢が潜在的なリスク要因として考えられる一方、経済指標の改善やECBによる量的緩和と政策の縮小は金利上昇要因であると考え、ニュートラルからアンダーウェイトの範囲で適宜調整する方針です。

為 替 戦 略：ノルウェー・クローネについては、原油高が景気を後押しすること等、景気見通しが比較的良好で、また、金融政策が相対的にタカ派的であることが通貨の上昇要因になると考え、オーバーウェイト戦略を継続する方針です。一方、景気見通しが劣る国や金融政策が相対的に緩和的な国の通貨は魅力的とは言えないと考えており、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を継続する方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月25日～2018年5月23日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (31) (31) (3)	0.612% (0.293) (0.293) (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (2) (8) (2)	0.114 (0.015) (0.076) (0.023)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	77	0.726	

当期中の平均基準価額は、10,566円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年11月25日から2018年5月23日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 30,044	千円 49,065	千口 30,821	千円 50,598

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月25日から2018年5月23日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 親投資信託残高

(2018年5月23日現在)

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 405,423	千口 404,646	千円 656,781

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末におけるグローバル・ボンド・マザーファンド全体の口数は13,950,848千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2018年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 656,781	% 95.5
コール・ローン等、その他	31,083	4.5
投資信託財産総額	687,864	100.0

(注1) グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (22,784,847千円) の投資信託財産総額 (23,280,775千円) に対する比率は97.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.88円、1カナダドル=86.47円、1メキシコペソ=5.61円、1ユーロ=130.63円、1英ポンド=148.90円、1ノルウェークローネ=13.76円、1ポーランドズロチ=30.47円、1オーストラリアドル=83.97円、1ニュージーランドドル=76.92円、1南アフリカランド=8.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,179,556,094円
コール・ローン等	22,730,088
グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	656,781,799
未 収 入 金	500,044,207
(B) 負 債	511,378,270
未 払 金	503,032,528
未 払 収 益 分 配 金	3,230,792
未 払 解 約 金	315,744
未 払 信 託 報 酬	4,133,331
未 払 利 息	66
そ の 他 未 払 費 用	665,809
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	668,177,824
元 本	646,158,566
次 期 繰 越 損 益 金	22,019,258
(D) 受 益 権 総 口 数	646,158,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,341円

■損益の状況

当期 (自2017年11月25日 至2018年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,211円
支 払 利 息	△5,211
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,705,122
売 買 益	20,353,687
売 買 損	△36,058,809
(C) 信 託 報 酬 等	△4,800,041
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△20,510,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,144
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,672,280
(配 当 等 相 当 額)	(203,489,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△157,817,183)
(G) 計 (D+E+F)	25,250,050
(H) 収 益 分 配 金	△3,230,792
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	22,019,258
追 加 信 託 差 損 益 金	45,672,280
(配 当 等 相 当 額)	(203,600,040)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△157,927,760)
分 配 準 備 積 立 金	36,275,804
繰 越 損 益 金	△59,928,826

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	639,322,269円
期中追加設定元本額	59,471,771円
期中一部解約元本額	52,635,474円

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は243,106,636円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、3,230,792円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

■分配金

1万口当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

- ①債券運用部門のグローバルな組織体制の変更により、債券ポートフォリオの運用及びトレーディング機能を「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」（以下、「米国拠点」といいます。）及び「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド」（以下、「英国拠点」といいます。）に集約するため、本投資信託の外国為替予約取引の指図に関する権限を米国拠点及び英国拠点へ再委託する約款変更を行いました。（平成29年12月11日付）
- ②親投資信託の運用の指図に関する権限を米国拠点及び英国拠点へ再委託する変更に伴い、円滑な資金管理を行うため、ニューヨーク（米国）及びロンドン（英国）の銀行休業日を、本投資信託の追加設定・一部解約の申込不可日とする変更を行いました。（平成29年12月11日付）
- ③本投資信託約款「運用の基本方針2. (2) 投資態度」に記載のベンチマークの表記を、「シティ世界国債インデックス」から「FTSE世界国債インデックス」に変更いたしました。（平成30年2月23日付）

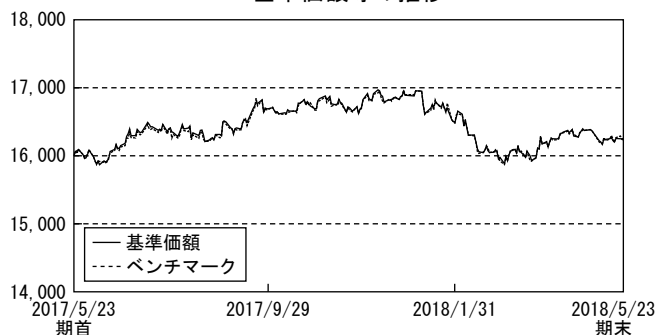
グローバル・ボンド・マザーファンド ー第15期ー
決算日 2018年5月23日／計算期間 (2017年5月24日～2018年5月23日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証書に限ります。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■運用経過 (2017年5月24日から2018年5月23日まで)

基準価額等の推移



- (注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
(注2) ベンチマークとしてF T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、債券市場が下落 (利回りは上昇) したものの、為替市場において円安となったため、期首に16,003円でスタートした基準価額は期末には16,231円と上昇しました。

投資環境 (債券および為替市場)

- ① 米国債券市場は、当初は、トランプ政権とロシアとの関係に巡る疑惑や、政権内での人事に巡る混乱拡大を背景に不透明感が高まり、経済政策への期待が後退したことや、地政学的リスクへの懸念が上昇 (利回りは低下) 要因となりました。その後は、12月に成立した税制改革が米国景気の押し上げ要因になると期待されたことや、追加利上げ期待が高まったこと、E C B (欧州中央銀行) など他の先進国中銀も金融緩和政策の縮小に向かうと見られたことが世界的な金利上昇要因となったため大幅に下落 (利回りは上昇) しました。3月に貿易戦争への懸念が高まり若干上昇 (利回りは低下) する局面があったものの、その後は、原油高を受けてインフレ圧力が高まる可能性が想定されたことや、北朝鮮情勢安定化への期待から、再び下落 (利回りは上昇) しました。
- ② 欧州債券市場は、経済ファンダメンタルズの改善等を背景にE C Bが量的緩和政策を縮小させる方向であると考えられたことが下落 (利回りは上昇) 要因となりました。E C Bは10月に量的緩和政策の縮小方針を決定し、また、1月にはドラギE C B総裁が景気に対して楽観的な見方を示したものの、その後については、経済指標の鈍化等を受けてE C Bのタカ派姿勢が市場参加者の想定以上に強まらず、今後の量的緩和政策の縮小や利上げへの転換が比較的ゆっくりとしたペースで行われるといった見方が強まったため、金利の上昇は抑制される展開となりました。
- ③ 為替市場は、ドル円市場において、当初は、トランプ政権内での混乱拡大や北朝鮮情勢の緊迫化を受けて円高米ドル安となる局面がありました。1月以降は、全般的な米ドル安傾向や、日銀が金融緩和政策を今後縮小させるのではないかと見方を受けて、一旦は円高米ドル安となりました。一方、その後は、米国の利上げ期待の高まり等を受けて米ドル高傾向に転じたことや、北朝鮮情勢の安定化が期待され地政学的リスクへの懸念が後退したことを受けて、円安米ドル高となりました。ユーロについては、当初は経済指標の改善やE C Bが量的緩和政策を縮小させる方向であることを受けて対円、対米ドルで上昇したものの、その後は経済指標の鈍化や、E C Bがタカ派スタンスを強めなかったこと等を背景に下落しました。

ポートフォリオ

主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュース・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュース・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

期首より、実質金利の観点から主要な債券市場は投資魅力度が低く、特に米国においては、経済ファンダメンタルズが相対的に良好なことに加えて、今後の金融正常化を十分に織り込んでいないことからアンダーウェイト戦略を継続し、レンジの範囲内で適宜調整しました。一方、先進国の中央銀行による緩和的な金融政策が継続する中、相対的に実質金利の高い周辺国は魅力的と考え、オーストラリアやメキシコのオーバーウェイト戦略を継続しつつ、ニュージーランドのオーバーウェイト戦略を採用しました。ユーロ圏内においては、アイルランド国債のオーバーウェイト戦略を解消し、フランス国債のアンダーウェイト戦略及び、イタリア国債やスペイン国債のオーバーウェイト戦略を採用しました。

(2) 為替戦略

ドル圏においては、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を継続しつつ、米ドルをニュートラル近辺からアンダーウェイトの範囲で調整しました。欧州圏内においては、スウェーデン・クローナのオーバーウェイト戦略を解消した一方で、ノルウェー・クローネやポーランド・ズロチをオーバーウェイトとする戦略を採用しました。

(3) 非国債投資戦略

期首より、先進国中央銀行による緩和的な金融政策が高格付け非国債の安定した推移に繋がると判断し高格付けの非国債への投資を継続しつつも、投資魅力度の変化に応じて、比率の調整を行いました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+1.4%、ベンチマークが+1.6%となり、0.2%のアンダーパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略においては、米国のアンダーウェイト戦略は奏功したものの、オーストラリアやメキシコのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与しました。また、為替戦略については、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略がマイナス寄与しました。

■今後の運用方針

米 国 債 券：米国においては緩やかな景気の拡大が継続しており、追加利上げが想定される一方で、債券市場においては今後の利上げ実施やそれに伴うターム・プレミアムの漸進的な修正の可能性を織り込んでいないことから、アンダーウェイト戦略を継続する方針です。

欧 州 債 券：ユーロ圏内においては、政治情勢が潜在的なリスク要因として考えられる一方、経済指標の改善やECBによる量的緩和政策の縮小は金利上昇要因であると考え、ニュートラルからアンダーウェイトの範囲で適宜調整する方針です。

為 替 戦 略：ノルウェー・クローネについては、原油高が景気を後押しすること等、景気見通しが比較的良好で、また、金融政策が相対的にタカ派的であることが通貨の上昇要因になると考え、オーバーウェイト戦略を継続する方針です。一方、景気見通しが劣る国や金融政策が相対的に緩和的な国の通貨は魅力的とは言えないと考えており、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を継続する方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 5月23日	円 16,003	% —	% 110,877	% —	% 84.5	% —
5月末	15,969	△0.2	110,686	△0.2	86.7	—
6月末	16,295	1.8	112,709	1.7	90.3	—
7月末	16,283	1.7	112,672	1.6	92.1	—
8月末	16,509	3.2	114,355	3.1	89.3	—
9月末	16,691	4.3	115,558	4.2	90.1	—
10月末	16,690	4.3	115,508	4.2	82.4	—
11月末	16,710	4.4	115,673	4.3	80.6	—
12月末	16,891	5.5	117,078	5.6	94.7	—
2018年 1月末	16,486	3.0	114,202	3.0	96.2	—
2月末	16,063	0.4	111,370	0.4	90.6	—
3月末	16,173	1.1	112,111	1.1	93.1	—
4月末	16,372	2.3	113,447	2.3	94.8	—
(期 末) 2018年 5月23日	16,231	1.4	112,626	1.6	94.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年5月24日~2018年5月23日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	5円 (5)	0.029% (0.029)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	5	0.029	

当期中の平均基準価額は、16,427円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2017年5月24日から2018年5月23日まで)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 129,481	千米ドル 242,722	
		地方債証券	—	4,995	
		特殊債証券	—	(726)	
		社債証券	—	(10,000)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 11,270	千カナダドル 33,637	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 274,834	千メキシコペソ 657,009	
	ユーロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 9,640	千ユーロ 37,013
		イタリア	国債証券	26,075	45,314
		フランス	国債証券	10,905	37,676
		オランダ	国債証券	5,633	3,969
スペイン		国債証券	10,910	44,705	
ベルギー		国債証券	3,276	7,764	
オーストリア		国債証券	6,782	3,687	
アイルランド		国債証券	—	18,247	
イギリス	国債証券	千英ポンド 12,783	千英ポンド 48,505		
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 9,842	千ノルウェークローネ 143,748	
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 118,326	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 17,378	千ポーランドズロチ 59,568 (50,500)	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,089	千オーストラリアドル 20,377	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,182	千ニュージーランドドル 471	
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 144,054	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 (2017年5月24日から2018年5月23日まで)

公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
US TREASURY	1.125% 20/3/31(アメリカ)	2,844,097	US TREASURY	1.5% 19/2/28(アメリカ)	4,793,709
US TREASURY	1.5% 19/2/28(アメリカ)	2,275,288	SPAIN	4.85% 20/10/31(ユーロ・スペイン)	4,284,391
US TREASURY	1.375% 21/1/31(アメリカ)	2,273,065	US TREASURY	2.75% 19/2/15(アメリカ)	3,207,974
ITALY	2.2% 27/6/1(ユーロ・イタリア)	2,103,506	US TREASURY	4.25% 39/5/15(アメリカ)	3,151,605
US TREASURY	2.5% 45/2/15(アメリカ)	1,886,345	ITALY	5% 39/8/1(ユーロ・イタリア)	2,694,228
US TREASURY	2.25% 27/2/15(アメリカ)	1,615,274	UK TREASURY	4.25% 40/12/7(イギリス)	2,572,370
MEXICO	7.5% 27/6/3(メキシコ)	1,574,895	US TREASURY	30/5/15(アメリカ)	2,501,089
ITALY	1.45% 22/9/15(ユーロ・イタリア)	1,396,516	IRELAND	5.4% 25/3/13(ユーロ・アイルランド)	2,458,705
US TREASURY	2.125% 25/5/15(アメリカ)	1,291,752	UK TREASURY	4.25% 32/6/7(イギリス)	2,404,144
FRANCE	2.25% 22/10/25(ユーロ・フランス)	1,210,476	FRANCE	6% 25/10/25(ユーロ・フランス)	2,291,598

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2017年5月24日から2018年5月23日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2018年5月23日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 81,767	千米ドル 78,039	千円 8,653,038	% 38.2	% —	% 16.8	% 14.0	% 7.4
カ ナ ダ	千カナダドル 4,900	千カナダドル 4,355	376,605	1.7	—	1.7	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 120,000	千メキシコペソ 118,052	662,273	2.9	—	2.9	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	4,700	5,657	739,056	3.3	—	3.3	—	—
イ タ リ ア	16,100	17,200	2,246,938	9.9	—	5.0	4.9	—
フ ラ ン ス	11,480	13,675	1,786,395	7.9	—	2.8	5.1	—
オ ラ ン ダ	1,000	1,537	200,860	0.9	—	0.9	—	—
ス ペ イ ン	12,300	13,899	1,815,640	8.0	—	4.0	4.0	—
ベルギー	2,100	2,314	302,300	1.3	—	1.3	—	—
オーストリア	2,800	2,952	385,746	1.7	—	1.7	—	—
アイルランド	1,400	1,853	242,151	1.1	—	1.1	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 6,800	千英ポンド 8,474	1,261,791	5.6	—	5.6	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 4,400	千ノルウェークローネ 4,510	62,070	0.3	—	0.3	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 13,900	千ポーランドズロチ 14,295	435,573	1.9	—	0.8	1.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,200	千オーストラリアドル 25,182	2,114,560	9.3	—	2.0	—	7.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,740	千ニュージーランドドル 1,736	133,591	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	21,418,593	94.6	—	50.8	29.1	14.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国(外貨建)公社債

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US TREASURY	国債証券	1.0	5,500	5,381	596,690	2019/11/15
US TREASURY		1.125	10,000	9,739	1,079,953	2020/3/31
US TREASURY		1.375	10,600	10,236	1,134,994	2021/1/31
US TREASURY		1.125	9,200	8,711	965,943	2021/9/30
US TREASURY		1.625	9,200	8,721	966,999	2022/11/15
US TREASURY		1.375	9,100	8,440	935,933	2023/6/30
US TREASURY		2.125	6,200	5,852	648,907	2025/5/15
US TREASURY		2.25	7,100	6,655	737,952	2027/2/15
US TREASURY		4.25	3,300	3,852	427,214	2039/5/15
US TREASURY	特殊債券	2.5	9,900	8,653	959,511	2045/2/15
FGLMC		6.0	628	651	72,192	2022/11/1
FHLMC		7.0	750	848	94,087	2032/4/1
FNCL		6.0	141	144	15,989	2021/7/1
FNCL		6.0	91	94	10,452	2022/9/1
FNCL		6.0	54	56	6,213	2022/9/1
小計						8,653,038
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADA	国債証券	1.5	500	480	41,538	2023/6/1
CANADA		1.0	4,400	3,874	335,066	2027/6/1
小計					376,605	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEXICO	国債証券	7.5	120,000	118,052	662,273	2027/6/3
小計					662,273	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
GERMANY	国債証券	1.0	2,500	2,636	344,378	2025/8/15
GERMANY		4.0	800	1,208	157,925	2037/1/4
GERMANY		2.5	1,400	1,812	236,751	2044/7/4
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
ITALY	国債証券	1.45	8,300	8,461	1,105,348	2022/9/15
ITALY		2.2	4,500	4,497	587,490	2027/6/1
ITALY		5.0	3,300	4,241	554,099	2039/8/1
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE	国債証券	2.25	8,000	8,821	1,152,298	2022/10/25
FRANCE		4.5	2,200	3,492	456,197	2041/4/25
FRANCE		2.0	1,280	1,361	177,899	2048/5/25
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS	国債証券	3.75	1,000	1,537	200,860	2042/1/15

グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄	種類	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPAIN	国債証券	0.4	6,900	6,960	909,227	2022/4/30
SPAIN		4.65	2,900	3,646	476,373	2025/7/30
SPAIN		4.2	2,500	3,292	430,040	2037/1/31
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国債証券	3.0	1,000	1,245	162,729	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM		1.6	1,100	1,068	139,570	2047/6/22
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ	千ユーロ		
AUSTRIA	国債証券	1.2	2,800	2,952	385,746	2025/10/20
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ	千ユーロ		
IRELAND	国債証券	5.4	1,400	1,853	242,151	2025/3/13
小計					7,719,089	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
UK TREASURY	国債証券	1.25	1,800	1,753	261,046	2027/7/22
UK TREASURY		4.25	500	652	97,146	2032/6/7
UK TREASURY		4.25	1,200	1,709	254,540	2040/12/7
UK TREASURY		3.5	3,300	4,359	649,058	2045/1/22
小計					1,261,791	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWAY	国債証券	2.0	4,400	4,510	62,070	2023/5/24
小計					62,070	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND	国債証券	2.25	8,100	8,101	246,856	2022/4/25
POLAND		4.0	5,800	6,193	188,716	2023/10/25
小計					435,573	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIA	国債証券	3.25	1,300	1,346	113,029	2025/4/21
AUSTRALIA		2.75	4,100	4,064	341,280	2027/11/21
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6.5	13,800	14,507	1,218,156	2019/8/7
INTER AMERICAN DEVEL BK		6.5	5,000	5,264	442,094	2019/8/20
小計					2,114,560	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND	国債証券	3.0	1,740	1,736	133,591	2029/4/20
小計					133,591	
合計					21,418,593	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	21,418,593	92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,862,182	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,280,775	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (22,784,847千円) の投資信託財産総額 (23,280,775千円) に対する比率は97.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.88円、1カナダドル=86.47円、1メキシコペソ=5.61円、1ユーロ=130.63円、1英ポンド=148.90円、1ノルウェークローネ=13.76円、1ポーランドズロチ=30.47円、1オーストラリアドル=83.97円、1ニュージーランドドル=76.92円、1南アフリカランド=8.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,608,227,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	486,760,164
公 社 債(評価額)	21,418,593,538
未 収 入 金	7,525,920,055
未 収 利 息	148,934,028
前 払 費 用	28,020,196
(B) 負 債	6,964,880,020
未 払 金	6,724,834,458
未 払 解 約 金	240,042,363
未 払 利 息	423
そ の 他 未 払 費 用	2,776
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,643,347,961
元 本	13,950,848,799
次 期 繰 越 損 益 金	8,692,499,162
(D) 受 益 権 総 口 数	13,950,848,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,231円

■損益の状況

当期 (自2017年5月24日 至2018年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,410,709,919円
受 取 利 息	1,412,931,027
そ の 他 収 益 金	3,004
支 払 利 息	△2,224,112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	394,747,438
売 買 益	4,895,091,189
売 買 損	△4,500,343,751
(C) 信 託 報 酬 等	△14,835,780
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,790,621,577
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,161,613,594
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,166,368,660
(G) 解 約 差 損 益 金	△25,426,104,669
(H) 計 (D+E+F+G)	8,692,499,162
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,692,499,162

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	51,911,772,983円
期中追加設定元本額	1,821,497,035円
期中一部解約元本額	39,782,421,219円
期末における元本の内訳	
グローバル・ボンド・オープンIM	404,646,540円
グローバル・ボンド・オープンIM VA (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	2,230,507,147円
グローバル・ボンド・オープンIM VA-3 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	10,051,932,277円
外国債券ファンドIM (適格機関投資家専用)	1,263,762,835円
期末元本額合計	13,950,848,799円

■お知らせ

- ①米国の銀行持株会社であるモルガン・スタンレーの関係会社となる当社は、平成27年7月に実施された（但し、平成29年7月までの猶予措置の適用あり）米国ボルカー・ルール規制により、平成29年7月以降、当社設定の私募投資信託の名称に「モルガン・スタンレー」という名称又はそれを変形させた語句を付すことが禁じられることに伴い、本投資信託の名称より「モルガン・スタンレー」の部分を削除する変更を行いました。（平成29年7月21日付）
- ②債券運用部門のグローバルな組織体制の変更により、債券ポートフォリオの運用及びトレーディング機能を「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」（以下、「米国拠点」といいます。）及び「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド」（以下、「英国拠点」といいます。）に集約するため、本投資信託の運用の指図に関する権限を米国拠点及び英国拠点へ再委託する約款変更を行いました。（平成29年12月11日付）
- ③本投資信託約款「運用の基本方針2.（2）投資態度」に記載のベンチマークの表記を、「シティ世界国債インデックス」から「F T S E世界国債インデックス」に変更いたしました。（平成30年2月23日付）